

海外経済要録

米州諸国

◇米国のダグラス委員会報告

「雇用、成長、物価水準」に関し、昨春来大規模な調査を続けていた両院経済合同委員会（委員長は民主党ダグラス議員）は、さる1月26日付けでその最終報告を発表した。これは、昨年3月発足以来100人以上の専門家による公聴会、外部顧問による23部の研究報告、委員会スタッフによる特別研究などを基礎にして、最終的な形にまとめられたものである。

委員会の目的は、①戦後期とくに朝鮮動乱終了以降の経済動向についての資料収集と分析、②高水準の雇用、成長の維持と物価水準の安定のための政策の勧告、の2点にあったが、問題が米国経済の各般、とくに近年論争の著しい成長と安定、金融・財政政策、国債管理政策などの核心に触れるものだけに、各方面から注目を浴びていたものである。ただ、本委員会の調査が民主党のリードのもとに共和党政府内のいわゆるニクソン委員会（経済成長のための物価安定に関する閣僚委員会）の調査に対抗する形で進められたこと、報告の結果についても民主党の多数意見に対し共和党の少数意見が付せられるという異例の形をとったことなどの点から、本報告が大統領選挙を控えて、かなり政治的・党派的な色彩を帯びたことはいなめない。いずれにせよ民主党の多数意見は現在の共和党政府、連銀当局の政策に対しきわめて批判的であり、今後の米国経済の問題点を摘出したものとして注目される。

その最終報告（民主党の多数意見）の骨子は次のとおり。

1. 調査の結論

- (1) 米国経済は適切な政策により高度の持続的経済成長と完全雇用を、インフレなしに達成できる。
- (2) 現在のごとき政策を続ける限り、経済の潜在力いっぱい成長と物価水準の安定の間に矛盾を生ずる。
- (3) 将来の経済成長については、成長を促進する政策により年平均4.5%（1953～59年実質2.3%）の成長が可能である。
- (4) 高率成長のためにはインフレの偏向除去の必要がある。インフレなき高率成長のためには、①潜在的供給力に見合う最終需要の確保、②経済内の不安定性除

去、③市場支配力集中の削減と資源の可動性増大による経済構造の改善、④公・私資本投資の促進、労働生産性と資源の可動性の向上による生産能力の増大、などの諸政策を必要とする。

- (5) 近年における成長率の低下は、不十分な経済政策、とくに、近年のインフレが過剰需要以外の要因（生産の不安定性、市場支配力の集中、サービス価格の上昇）に基づくにもかかわらず、需要抑制を目的としたインフレ対策に重点がおかれたことに由来するもので、かかる政策の誤りは成長率の低下、失業の増大を生み、しかも物価上昇を阻止しえなかった。
- (6) 成長促進の政策に伴う局所的なインフレ圧力の増大は現在の一般的な政策手段では阻止しえず、経済の構成、特定部門に対する特別の配慮を必要とする。
- (7) インフレの一因たる市場支配力の集中を削減するため反トラスト政策を強化し、同時に金融・財政政策についても改善の必要がある。

2. 政策の勧告

①供給力に見合った貨幣需要を確保する金融・財政政策の採用、②経済の不安定性の除去（とくに国防発注の管理の改善）、③需要抑制のための金融政策の負担を軽減するため、財政政策をより活用すること（とくに、繁栄時の黒字と低金利の促進）、④労働の生産性、技術進歩、新技術の導入のための各種の措置、⑤連邦支出の重点を教育、研究などの成長促進に重点をおき、企業・農業の補助金の削減、⑥連邦税制の改革による歳入増の確保、⑦生産増に見合う通貨量の増大と金融政策手段の有効化、⑧選択的信用統制の可及的活用、⑨反トラスト政策の強化と有効化、⑩関税の漸進的引下げ、⑪農業政策の改善、⑫対外貿易の改善。

このほか、とくに金融政策に関しては、連銀の bills-only 政策の放棄、経済成長に伴う通貨量の増大は支払準備率引下げでなく公開市場政策によること、連銀の貸出政策への依存度を弱めること、消費者信用統制権限の復活、設備投資の不安定性を減ずる方策の検討、消費者信用の金利コストの明確化などを勧告し、長期国債金利限度（4¼%）については、金融・財政政策が改善されるまでは撤廃すべきでないとしている。

なお、以上の多数意見に対し、共和党の少数意見によれば、委員会の報告は、多くの健全な勧告を含んでいるが、政策手段や分析方法、重点のおき方などに大きな見

解の相違があり、とくに多数報告が党派的でバランスを失し、首尾一貫しないものとして批判、個々の問題について反論を加えている。とくに、金融政策に関しては、連銀は議会から信託された権限のもとに責任をもって行動しているので、通貨量の調整をはじめ、公開市場操作・貸出政策・支払準備率操作などの金融技術的問題については、連銀の裁量にゆだねるべきであるとして、多数意見に反対している。

◇米国マグローヒル社の設備投資調査

4月下旬、マグローヒル社は恒例の設備投資計画調査（調査時期3月末～4月初め）を発表したが、これによると、本年の米国企業の新規設備投資計画は、総額379億ドルで、昨年実績325億ドルを16.4%上回るものと予想されている。これは従来のピーク（1957年370億ドル）を上回る新記録であり、さる3月発表された商務省・証券取引委員会調査（本年の計画370億ドル、昨年比14%増——調査時期1月）をも若干上回るものである。

本調査結果のおもな内容は次のとおりである。

- (1) 製造業全体では、昨年比26%と著増、とくに、自動車（+66%）、鉄鋼（+58%）、電気機械（+47%）、機械（+38%）が目立っている。
- (2) 投資目的別では、能率の向上、コストの切下げを目的とした更新・近代化投資の占める割合は65%と昨年（63%）をさらに上回っている。各業種における近代化投資の割合は、石油（91%）、自動車（88%）、鉄鋼（66%）、繊維（70%）、機械（63%）などがとくに著しい。
- (3) 研究開発支出は、本年中96億ドルと前年（90億ドル）を6%上回っており、引続き増加傾向にある。
- (4) なお、本年の企業の売上げ高は前年比8%増と見込んでいるが、一部の企業（自動車など）では昨秋調査時の予想を下回る売上げを見込んでいる。

新規設備投資計画

（単位・百万ドル）

区 分	1959年 （実績）	1960年 （計画）	増加率 %
全 製 造 業	12,067	15,243	26.3
鉱 業	987	1,007	2.0
鉄 道	923	1,071	16.0
その他の運輸通信業	4,689	5,168	10.2
電気・ガス公益事業	5,667	6,207	9.5
商 業	8,210	9,172	11.7
合 計	32,543	37,868	16.4

今回の調査は、調査時期が3月末で、年初来の経済動向・センチメントの変化を織り込んだものであり、これが年初の商務省調査を上回ったことは、きわめて注目すべきことと思われる。ただ、本年の設備投資の規模については、物価の上昇、経済規模の拡大などを考慮すれば、1957年当時のごとき設備投資ブームの再現を招くほどのものではなからう。

◇ブラジルの遷都

ブラジルの首都は4月21日にリオデジャネイロからブラジリアへ移転された。ブラジルでは従来海岸地帯だけに人口が集中し、資源開発が行なわれているため、海岸地帯と内陸部の産業発展の較差が大きく、国富の増大を妨げていた。このため首都を西南海岸地帯にあるリオデジャネイロから国土の中心地帯に移し、海岸地帯と内陸部の不均衡な産業発展を是正しようとするものである。クビチェック大統領は在任中（1956年1月～61年1月）に首都移転を公約し、新首都の名称をブラジリアとし、その位置をブラジルの中心部に位置するゴイヤス州の中央高原と定めるとともに、首都の移転期日を1960年4月21日と指定し、今回その実現をみたものである。

なおかかる首都建設は経済開発5ヵ年計画と併行的に行なわれ、このためその建設に要する巨額の資金が財政を著しく圧迫し、同国のインフレ激化、クルゼイロ貨暴落（1956年平均1ドル＝65クルゼイロから1960年2月182クルゼイロへ）の有力な一因となっている。

欧 州 諸 国

◇経済協力開発機構創設草案の発表

本年1月の大西洋経済会議により設けられたいわゆる4賢人委員会は、このほど従来の欧州経済協力機構（OECC）に代る新国際経済協力機関として経済協力開発機構（OECD—Organization for Economic Cooperation and Development）の創設に関する条約案および新機構の目的などに関する報告書の起草を完了し、4月20日、関係20ヵ国（OECC加盟18ヵ国および米国、カナダ）およびOECC本部に送付した。

新機構の目的は「自由な政治経済制度のわく内で金融財政の安定、高水準の雇用を維持しつつ最高度の経済成長の実現を促進し、よって世界経済の発展と多角的かつ無差別な世界貿易の拡大を図るとともに後進国の経済成長を援助すること」とされているが、従来のOECCが欧州中心の機構であったのに比し、新機構は世界的視野を持った機構である点がとくに注目される。すなわち新

機構では、交換性回復により各国経済の相互依存が密接となった今日、各国の個別的な政策目標達成は世界経済の不均衡を拡大することとなるとの認識のもとに、各国の経済政策の協調、GATTの原則に基づく世界貿易自由化の促進、後進国援助の効果の実施など、国際連帯精神に立脚した諸政策が強調されている。

本条約案は全文21条からなり、5月24日からパリで開かれる20か国会議で審議されることとなっているが、草案の大綱はおおむね各国の承認を得るものと予想されている。

◇欧州自由貿易連合条約の発効

欧州自由貿易連合(EFTA)条約は、5月3日スウェーデン外務省で、英国、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、スイス、オーストリア、ポルトガルの7か国代表による批准書の寄託を終えて正式に発効することになった(具体的発効は本年7月1日、条約の内容は34年8月号要録参照)。

自由貿易連合設立の目的の一つは共同市場を含めた西欧全体の自由貿易地域を実現するための足場とすることであり、そのため域内関税の引下げテンポも共同市場のそれに合わせられていた。ところがハルシュタインの共同市場完成促進計画(本年3月号要録参照)により対外共通関税の実施を本年7月1日に繰上げ実施するとの提案が行なわれ、おそくとも来年1月から行なわれることがほぼ確定的となったため、これによって、両ブロック統合の可能性は弱まり、EFTAそのものの存在意義も薄れるに至った。そのため英国において最近急速に英国の共同市場加入案を支持する論調が多くなりつつあることは注目を要する。

◇英連邦首相会議

英連邦首相会議はロンドンにおいて5月3日から13日まで11か国(英国、カナダ、豪州、ニュージーランド、南ア、インド、パキスタン、セイロン、ガーナ、マラヤ、中央アフリカ連邦)参加のもとに開催された。今回の会議は南アの人種差別問題と英連邦の共同市場対策など英連邦の屋台骨をゆすぶる大問題が討議され、戦後開かれた会議のうちでは最も重要なものとみられている。

経済問題は5、6の両日、世界経済情勢、低開発国援助問題、共同市場対策が検討された。世界情勢についてエイモリ蔵相は、米国の経済情勢は好調であると考えられ、欧州の見通しも明るく、とくに英国は諸資源の範囲内で拡大を続けると説明した。後進国援助問題については、できるだけ援助形式を統一すべきで、後進国の工業

製品の販売を可能ならしめるような貿易政策によって援助すべきであるということに意見の一致をみた。

共同市場対策についてエイモリ蔵相は、共同市場側から進んで両ブロック間の行き詰まり打開にのり出せば、英国としてもこれに積極的に応ずる意志のあることを明らかにし、かかる交渉が行なわれれば、両ブロックは欧州統合の重要性にかんがみ両者間に共通点を見出して互いに歩み寄り、譲歩を示すであろうと示唆したことが注目される。

◇英蘭銀行特別預金制度発動

英蘭銀行は4月28日の定例理事会において1958年7月同行総裁と蔵相との往復書簡に基づく特別預金制度の発動を決定した。これによりロンドン手形交換所加盟銀行およびスコットランド系銀行は、6月15日までに前者の11行は総預金額の1%、後者の6行は $\frac{1}{2}$ %相当額を英蘭銀行に特別預金として新たに預入しなければならないことになった。預入額の算定は毎月の公表預金残高に基づき調整せられることになっているが、当初加盟銀行の場合(4月20日現在の総預金残高の1%)約70百万ポンドの資金が吸収せられる。本特別預金は市中の慣習的現金比率(8%)、流動比率(30%)には算入されないこととなっているが、大蔵省証券の前週の入札平均レート相当利息($\frac{1}{2}$ %未満四捨五入)が英蘭銀行によって付せられる。スコットランド系銀行に対し特別の預入率が適用されたのは、これら銀行は加盟銀行とは業務慣行を異にすることおよびスコットランドが国内での不況地帯であることによるものとみられる。

本制度発動のねらいは、急増を続けている銀行貸出の抑制にあるが、預入率が低く(一般に2%と予想されていた)かつ実施までに若干の時間的余裕がおかれている点一般にmildなものを受け取られている。加盟銀行の場合4月20日現在流動比率が31%を割る銀行が4行あるが、今後実施期限までに流動性の季節的増加が見込まれるので、1%の資金積立にもかかわらず、30%の流動比率維持のため国債の大幅売却などの必要は起らないものとみられ、証券市場もかえって不安感の解消から強調を示している。ただし今回の措置につき英蘭銀行、政府ともに“initial call”(当初の措置)という表現を用いている点からみて、もし市中貸出の増勢が衰えずその資金を国債の大量売却によってまかなうような事態が生ずれば預入率の引上げなどを行なう含みが残されている。

なお過般のラドクリフ委員会は銀行貸出抑制策として特別預金制度を好まず(銀行の国債売却を懸念)、これに代え預貸率の限度設定を提案していたが、エイモリ蔵

相は4月28日の国会答弁において「同委員会の提案を検討したが、結局特別預金制度が最も適当な手段であると決定した」と述べ上記提案を拒否した。英蘭銀行もすでにラドクリフ委員会の証言において、一率的な預貸率の設定は①各銀行の営業方針により預貸率がまちまちである現状では不公平を生ずる可能性があり、②貸出額を規制した場合貸出が必要と認められる企業に資金が流れるようさらに細かい資金統制を行なわざるをえなくなってくること、③英国の銀行貸出は当座貸越形式をとり一定期間当貸限度を変更しない慣習となっているので貸出残高規制の方式は適当でないとし、現行政策手段の補完手段としては特別預金制度が最も適当との見解を明らかにしている。市中銀行も本制度が英蘭銀行と市中銀行間の紳士の協約に基礎をおき市中の慣行および自主性を尊重している点からこれを支持しているため、今回の措置により特別預金制度は今後英国金融制度の重要な一環として永続するものとみられる。

◇英国賦払信用規制措置復活

英国政府は4月28日特別預金制度発動と同時に1958年10月以降全廃されていた賦払信用規制を消費財につき復活することを発表し、商務省令により翌日より実施した。この結果頭金を自動車、ラジオ、テレビ、洗たく機、そうじ機、冷蔵庫、カメラなどは最低限20%、家具、敷物、時計、自転車などは最低限10%を要することとなり、賦払の返済最高限度は2年（ただし洗たく釜など3品目は4年）に押えられた。また自動車、耐久消費財などの賃借については3か月分の賃借料の前払を要することとなった。

この措置の目的はここ1年間に3億ポンドもの急増ぶりを示している消費者信用を抑制することにあるが、一般の予想に反し特別預金制度発動と同時に実施されたことは、後者の意図する銀行貸出抑制を効果的ならしめることをねらったものとみられる（貸出増加の過半は小売業者、賦払信用会社、個人などに対する消費財関係信用）。

今回の賦払信用の規制内容は比較的ゆるやかであり、当事者である賦払信用会社などにおいても、この程度の条件は債権保全の建前から当然であり従来とかく安易な条件による賦払信用供与競争が問題を起こしていた現状からしてむしろ望ましい措置としている。ただし自動車に対する賦払信用返済期限が2年に押えられたことは、従来それ以上の期限が一般的であったことから、かなり影響を及ぼすものとみられ（新車購入の約30%、中古車購入の約75%は賦払信用によると推定されている）、またラジオ、テレビについても需要が一巡しつつあ

る現状からメーカーに与える影響は少なくないものとみられている。

◇西ドイツの1959年中の国際収支

1959年中、西ドイツの金・外貨準備は9年ぶりに21億マルクの減少を記録した。とくに56年、57年各51億マルク、58年32億マルクと大幅の増加が続いた後だけにその変化が注目される。

この理由は昨年中の資本輸出がきわめて多額に上った上、無償贈与の増加を主因に経常勘定の黒字幅もかなりの縮小を示したことに由来するものである。

まず貿易収支は、輸出の好調（410億マルク、前年比+11.3%）により、輸入がかなりの増加（332億マルク、前年比+11.8%）を示したにもかかわらず、戦後最高の77億マルクの黒字（前年75億マルク）となった。これには年間の交易条件（1954年=100）が、前年（109）に引続きさらに改善されたこと（111）も一つの要因となっている。

しかしかかる貿易収支好調の反面、サービス収支は海外旅行の大幅増加、貿易規模拡大に伴う運賃支払の増加などを主因に5億マルクの赤字（前年黒字4億マルク）、また無償贈与も、イスラエル賠償、ザール復帰関係対仏支払、共同市場開発基金に対する拠出金などにより26億マルクの赤字（前年赤字16億マルク）を記録したため経常勘定全体としての黒字幅は前年（63億マルク）より縮小し46億マルクにとどまった。

また資本勘定収支は、民間部門で、金利差を目的とする市中銀行余資の外国運用が倍増したこと（13億マル

西ドイツの国際収支

（単位・百万マルク）

区 分	1957年	1958年	1959年
1. 経常勘定収支	+ 5,840	+ 6,255	+ 4,630
貿易収支	+ 7,396	+ 7,505	+ 7,729
うち輸出	35,831	36,849	41,026
輸入	28,509	29,380	33,165
サービス収支	+ 91	+ 399	- 463
純贈与	- 1,647	- 1,649	- 2,636
2. 資本勘定収支	- 2,440	- 2,386	- 6,142
長期	- 726	- 1,871	- 3,774
短期	- 1,714	- 515	- 2,368
3. 誤差脱落	+ 1,721	- 681	- 589
計(金・外貨増減)	+ 5,121	+ 3,188	- 2,101

ク、前年6億マルク)、外国有価証券の買入れが14億マルクに上ったことに加え、政府部門でも英国に対する防衛資材輸入前払、国際機関出資、各種援助などを行なったため、全体として61億マルクと前年の2.5倍に上る資本流出超過を記録した。

以上の資本流出を主因とする西ドイツの昨年の金・外貨減少傾向は、国際流動性の適正配分と国内の過剰流動性排除とを同時にもたらすものとして内外から歓迎されたが、越年後は引締め政策による金利上昇に伴い資本は還流傾向にあり、再び急テンポの金・外貨蓄積が諸外国の注目を集めている。

◇西ドイツの支払準備率引上げ

ブンデスバンク理事会は5月5日、昨秋の引締め政策開始以来4回目の支払準備率引上げを次のとおり決定、6月1日から実施する旨発表した。

- (1) 要求払預金および期限付預金に対する準備率を、現行率に昨年10月現在の率の15%を加えた率に引き上げる。
- (2) 貯蓄預金に対する準備率を、現行率に昨年10月現在の率10%を加えた率に引き上げる。

この措置の結果平均支払準備率 $\left(\frac{\text{支払準備義務額}}{\text{資金総額}}\right)$ は現行の11.4%から12.5%前後へ上昇、約12億マルクの資金収収を生ずるものと予想される。

今回の措置のねらいは、景気情勢が依然需要超過の傾向にあり、過去3回にわたる準備率引上げにもかかわらず、例月の国際収支黒字に基づく金融機関への流動性供給が相当多額に上り、なお信用膨脹が続いている現状にかんがみ、市中融資の抑制をさらに強化し、物価・賃金の安定を図る点にあるものとみられる。この措置によ

支 払 準 備 率

預金区分 金融機関区分	要求払預金		期限付 預 金	貯 蓄 預 金	
	ブンデス バンク店 舗所在地	非 所 在 地		ブンデス バンク店 舗所在地	非 所 在 地
	%	%	%	%	%
準備対象債務額	20.15	15.50	13.95	9.0	7.5
300百万マルク以上	(18.2)	(14.0)	(12.6)	(8.4)	(7.0)
同 30百万マルク以上	18.60	13.95	12.40	9.0	7.5
300百万マルク未満	(16.8)	(12.6)	(11.2)	(8.4)	(7.0)
同 3百万マルク以上	17.05	12.40	10.85	9.0	7.5
30百万マルク未満	(15.4)	(11.2)	(9.8)	(8.4)	(7.0)
同 3百万マルク未満	15.50	10.85	9.30	9.0	7.5
	(14.0)	(9.8)	(8.4)	(8.4)	(7.0)

(註) カッコ内は現行準備率。

り、支払準備率は西ドイツとしては異例の高さとなり、たとえば都市大銀行の要求払預金に対する支払準備率は20.15%と前回引締めまでの最高(15%)をかなり上回った点が注目されるが、ブンデスバンクとしては当面の景気情勢に対し強固な決意を以て対処する旨しばしば言明しており、今後も必要の際にはさらに引締め強化の措置が打ち出されるものと予想されている。

◇フランスの1959年国際収支

ボームガルトネール蔵相は、5月2日議会の大蔵委員会に1959年の国際収支(ただし暫定計数)に関する報告書を提出した。同報告書によれば、フランスは59年に戦後最高の黒字1,046百万ドルを記録、58年の赤字98百万ドルから実に11億ドルに及ぶ著しい改善を示した。昨年の国際収支の特色は次のとおりである。

- (1) 経常収支は779百万ドルの黒字と一昨年の赤字313百万ドルから最も大きな改善を示した。なかでも貿易収支の立直りはとくに顕著(輸出対前年比20%増、輸入5%減)で、昨年436百万ドルの黒字(1958年赤字295百万ドル)を示したが、これは米国の鉄鋼スト、フラン切下げ、国内の経済再建計画の実施などの影響によるものである。地域別には対米収支の著しい好調があげられる(対米輸出対前年比54%増、輸入24%減)。

フランス国際収支の推移

(単位・百万ドル)

区 分	1 9 5 9 年			1958年
	受 取	支 払	収支尻	収支尻
1 経 常 取 引				
商 品	3,807	3,371	+ 436	- 295
サ ー ビ ス	1,214	993	+ 221	- 157
贈 与	102	40	+ 62	+ 80
そ の 他	355	295	+ 60	+ 139
計	5,478	4,699	+ 779	- 233
2 資 本 取 引				
民 間	758	177	+ 581	+ 152
政 府	—	295	- 295	- 107
貨幣用金 買入その他	91	182	- 91	+ 216
計	849	654	+ 195	+ 261
3 そ の 他				
海 外 領 土 尻	58	—	+ 58	- 101
誤 差 脱 漏	14	—	+ 14	- 25
計	72	—	+ 72	- 126
合 計	6,399	5,353	+1,046	- 98

(2) 貿易外収支は343百万ドルの黒字(1958年、黒字62百万ドル)を記録したが、最も著しい改善を示したサービス項目は、運賃・保険などの収支の改善と観光収支の大幅黒字187百万ドル(58年、黒字62百万ドル)によるものである。

(3) 資本収支は195百万ドルの受取超過と一昨年に引き続き黒字基調を持続した。これは昨年フランスへの資本還流が約2億ドルの巨額に達し(対前年比120百万ドル増)、長短期資本の流入合計が6億ドルに上ったためである。なお対仏証券投資は240百万ドルと昨年の対仏外国投資563百万ドルの40%に及んだ。一方昨年の為替安定基金による対外債務の返済は389百万ドル(EPUへ160百万ドル、IMFへ213百万ドル、その他16百万ドル)であった。

(4) このような国際収支の好調を反映して金・外貨準備は、昨年中に670百万ドルの著しい純増を示し、1959年末残高は1,720百万ドルに達した。かかる国際収支の著しい改善がかなり急テンポの貿易・為替自由化の過程においてみられたことはとくに注目を要するところである。

◇イタリアの1960～61年度予算案

イタリアの1960～61年新会計年度予算(本年7月～61年6月)は赤字2,870億リラ(約460百万ドル)と55～56年度以降最高の赤字予算となった。

この赤字額は国民所得の2%、歳出総額の7%に相当し、その比率はさほど高率とはいえないが、イタリアは1955～56年度以降はとくに通貨の安定、インフレ抑制のために戦後の恒常的赤字予算から均衡予算の努力を重ねてきており、事実現会計年度(59～60年度)では赤字額は1,300億リラにとどまっていた。したがって新会計年度予算が本年度の倍以上の大幅赤字となったことは注目を要しよう。

今回の赤字額増加の主因は、歳出総額3兆9,270億リラと前年度比4,530億リラ増加したのに対し歳入総額は3兆6,400億リラと前年度比2,950億リラの増加にとどまったことによっている。かかる歳出総額の増加は主として約8,000億リラに上る投資支出(前年比1,200億リラ、約

財政投資の推移

年 度	歳出総額(A)	投資支出(B)	比 率 (B/A)
	十億リラ	十億リラ	%
1950～51	2,256	679	30.7
58～59	3,609	597	14.3
59～60	3,743	680	18.2
60～61	3,927	800	20.0

18%増、歳出総額の約20%)によりもたらされたものであって、これら投資支出は本年から始められる教育10か年計画、農業発展5か年計画(35年3月号要録参照)、原子力エネルギー開発、IRI出資金の増額、南伊に関する特別投資計画など、おもに所得および雇用の増大に関する諸政策への出資金によって占められているのが特色である。

◇イタリアの1959年度国民総生産

イタリアの1959年度国民総生産(GNP)は16兆9,080億リラ(約271億ドル)と前年度比実質6.6%増の顕著な発展を示したが、これは1950～58年間の平均実質上昇率5.5%を上回る高水準のものである。とくにこの上昇率は名目国民所得の上昇率(6.2%)を上回るものであって、イタリア経済の安定的成長を如実に示すものとして注目に値する。

このような発展を特徴づけるものは、①消費需要の拡大と、これを大幅に上回る投資の著増(消費の前年度比4.6%増に対し投資は8.4%増)、②商品およびサービス輸出の著しい増加(前年度比+16.7%)、である。

投資の増加は運輸通信の前年度比20.1%増をはじめとし、農業同7.5%増、工業6.8%増、住宅建築6.6%増などによるものである。一方、消費の上昇はおもに同年中最低協定賃金水準が2～3%上昇(勤労所得は民間部門で6.0%、公共部門で7.6%それぞれ増加)したこと、および移転所得が前年比10.7%増加したことなどによるものであって1953年以降の最高水準に達した。しかし可処分

イタリアの1959年度国民総生産

(単位・十億リラ)

区 分	1958年	1959年		指 数 (1958年=100)	
		時 価	実 質 (1958年 価 格)	時 価	実 質
総 消 費	12,210	12,772	12,773	104.6	104.6
民 間	10,506	10,932	11,014	104.1	104.8
政 府	1,704	1,840	1,759	108.0	103.2
総 投 資	3,576	3,827	3,875	107.0	108.4
固定資本形成	3,481	3,730	3,767	107.2	108.2
在庫増減	95	97	108	—	—
商品およびサービスの輸出	2,467	2,743	2,878	111.2	116.7
総可処分所得	18,253	19,342	19,526	106.0	107.0
商品およびサービスの輸入(控除)	2,338	2,434	2,555	104.1	109.3
国民総生産	15,915	16,908	16,971	106.2	106.6

所得に占める消費の割合は51年の80%から59年には76.7%に低下し、投資の占める割合は20%から23.3%に増大した。

また商品およびサービスの輸出は1959年中の可処分所得増加額1兆2,730億リラのうち32%（4,110億リラ）を占める程の好調を示した。

以上の諸指標から、イタリア経済のたくましく成長力がうかがわれ、1960年度も引続きいっそうの発展を示すものと予想されるが、これに対しOEEC報告では、2百万人に上る失業者の吸収ならびに南北伊経済水準の不均衡是正はいまだ達成されておらず、この二つの問題の解決が今後の経済発展を左右すると述べていることが注目される。

イタリアにおける投資と消費の関係

年 度	前年度比上昇率					可処分所得に 占める割合	
	国 民 総生産	可処分所得 (国内)	民 間 消 費	固 定 投 資	消 費	投 費	
	%	%	%	%	%	%	
1951	+ 7.1	+ 6.6	+ 4.8	+ 9.3	80.0	20.0	
52	+ 2.0	+ 3.8	+ 4.2	+ 10.8	80.9	19.1	
53	+ 7.2	+ 7.1	+ 7.8	+ 8.1	80.3	19.7	
54	+ 4.7	+ 4.0	+ 2.1	+ 8.3	79.5	20.5	
55	+ 7.0	+ 6.3	+ 3.9	+ 10.3	77.5	22.5	
56	+ 4.3	+ 4.3	+ 4.2	+ 8.2	77.5	22.5	
57	+ 6.5	+ 5.1	+ 4.1	+ 9.2	76.8	23.2	
58	+ 4.0	+ 3.1	+ 3.1	+ 0.1	77.4	22.6	
59	+ 6.6	+ 5.5	+ 4.8	+ 8.4	76.7	23.3	

(注) 前年度比較は実質。

◇ソ連国民経済発展計画1960年第1四半期の遂行実績

ソ連関係会議付属中央統計局の4月16日の発表によれば1960年第1四半期の経済計画遂行状況は次のとおりである。

工業部門別増加率

区 分	1959年第1四半期 比 増
鉄・非鉄・冶金	11%
燃料・エネルギー工業	10
機械製作・金属加工	16
化学・ゴム工業	11
建設資材工業	21
森林・製紙・木材加工工業	7
軽工業	10
食料品工業	6

主要物資の生産高および増加率

区 分	単 位	1960年第1四半期 生産高	前年同期 比 増
鉄	鉄 (百万トン)	11.4	9%
鉄	鋼 (")	16.1	11
圧延	鋼 (")	12.7	11
鋼	管 (")	1.4	13
鉄 鉱	石 (")	25.2	11
石	油 (")	34.5	16
ガ	ス (十億 m ³)	11.9	30
石	炭 (百万トン)	129	2
電	力 (十億 KWH)	65.9	13
人造・合成繊維	(千 トン)	49	10
化 学 設 備	(十億ルーブル)	480	62
テ レ ビ	(千 台)	381	35
冷 藏 庫	(")	125	17
バ タ ー	(千 トン)	91	3
乳製品(ミルク換算)	(百万トン)	1.6	16

ア ジ ア 諸 国

◇インド準備銀行準備預金を増額

インド準備銀行は、5月6日、最近の物価上昇傾向と本年度財政の赤字に対応し、通貨の安定を図るため、市中銀行（指定銀行）の、追加準備預金率を従来の25%から50%へ引き上げた。これは、さる3月11日、預金純増額の25%を預入させることとしたものを（35年4月号要録参照）、さらに倍増したもので、付利(注)されることとなっている。

今回の措置は、通貨の安定を図ることにより、海外援助ないし海外民間投資の受入れ環境を整備することを意図しているものとみられるが、市中銀行は、従来から預金増加額の半額程度を対政府信用に運用しているので、この措置によりその資金繰りにさほど影響を受けることはあるまいとされている。

(注) 追加準備預金に対して付される利率は、各行の預金コストを勘案し、財務省証券利率に近いものとなると伝えられるが、いまだ決定をみていない。

◇フィリピン中央銀行為替レートを一部変更

フィリピン中央銀行は4月25日から従来の公定レートのほか、新たに自由市場レートをも併用することとした。本措置の概要は次のとおり。

(1) 自由市場レートの創設

中央銀行の売買相場は、従来公定レート（1米ドル

当り2ペソ)のみであったが、新たに自由市場レートをも合わせ適用することに改めた。この自由市場レートは毎日、営業開始時までに中央銀行が決定することとなっており、25日のレートは1米ドル当り3.2ペソと決定された。

(2) 中央銀行の買相場

取引の種類に応じ、次の割合で公定レートおよび自由市場レートを適用する。

	公定レートの適用	自由市場レートの適用
イ. 輸出受取	75%	25%
ロ. 金代金	0	100%
ハ. 旅行者受取	0	100%
ニ. その他貿易外受取	75%	25%
ホ. 米国政府からの受取	75%	25%

(3) 中央銀行の売相場

下記の取引については従来どおり公定レートを適用し、その他の取引には自由市場レートを適用する。

- イ. 中央銀行が認めた必需物資および準必需生産物資の輸入
- ロ. 政府支払
- ハ. 中央銀行承認済の既存債務
- ニ. 再保険料

(4) 前記中央銀行の自由市場レート適用の割合は、さきに政府が決定した漸進的統制撤廃方針に沿い、今後毎年徐々に引き上げられ、1964年末を目途としてすべての売買に自由市場レートが適用されることとなっている。

今回の措置は、輸出促進(輸出業者手取15%増)に資するところはあるとしても、現行の外国為替売却割増金(一部重要品目などを除き、為替売却レートに25%賦課)は、公定レート、自由市場レートのいずれによる場

合も引続き適用されるので、先行き国内物価に及ぼす影響については注目を要しよう。

◇台湾における華僑投資条例の改正

・台湾政府は、民間外資導入を促進するため、昨年末、「外国人投資条例」を修正したが(35年1月号、海外経済事情参照)、3月26日、さらに、華僑投資家を対象とする「華僑投資条例」についても改正を行ないその規制を緩和した。

本改正は台湾の資源、低賃金を、華僑資本によって活用し、輸出の国際競争力を強めることを目途とし、さし当り紡績工場の設備の近代化による生産性向上を企図している。改正されたおもな諸点は、次のとおりである。

- (1) 投資範囲を拡大し、従来の生産事業のほか、公共事業、サービス業および交通業を加えた。
- (2) 果実の送金は、従来、毎年15%限度であったが、この制限を撤廃した。
- (3) 華僑資本51%以上の企業は、設立後、20年間(従来10年間)徴用もしくは接収されない。
- (4) 投資計画の遂行が著しく困難となったときは、經濟部の承認を得て、再投資もしくは、直ちに回収することができる。

ちなみに、台湾に対する華僑投資実績(1951年4月～59年12月)は、次のとおりである。

- (1) 投資件数および金額 267件、41.7百万ドル。
- (2) 投資先業種 化学工業61件、食品工業33件、紡織工業30件、金属製造業16件、日用品製造業15件、鉱業12件、電器用品製造業10件、その他90件。
- (3) 投資華僑の国別 香港139件、日本54件、フィリピン17件、シンガポール11件、インドネシア9件、その他37件。